

# 簡 易 水 道 事 業 会 計



令和7年度胎内市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度胎内市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 1,600 戸
- (2) 年間総給水量 438,000 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 1,200 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 水道事業収益	218,450
第1項 営業収益	89,802
第2項 営業外収益	128,647
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支 出	
第1款 水道事業費用	202,029
第1項 営業費用	180,471
第2項 営業外費用	16,458
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 53,313 千円は、当年度分損益勘定留保資金 29,606 千円及び減債積立金 23,707 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	55,846
第1項 企業債	20,200
第2項 他会計補助金	35,646

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	109,159
第1項 建設改良費	26,998
第2項 企業債償還金	60,856
第3項 他会計借入金償還金	21,305

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	10,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は
辺地対策事業	10,100			

合 計	20,200	後 について は、当該見直 し後の利率と する。)	償還年限を短縮し、 あるいは低利債に借 り換えすることがで きる。
-----	--------	------------------------------------	--

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな  
らない。

(1) 職員給与費 12,223 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 胎内市簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は  
72,750 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、1,723 千円と定める。

令和 7 年 2 月 18 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦



# 予算に関する説明書





# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 6～16年

工具、器具及び備品 4年

#### （2）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 5年

### 3 引当金の計上方法

#### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### （3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### （4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産2,236千円、負債2,508千円である。

## III セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,551千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金853千円を取り崩す予定である。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として482千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金162千円を取り崩す予定である。

# 令和7年度胎内市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	89,802			
1 給 水 収 益	86,400	給 水 収 益	86,400	水道料金収益
2 その他の営業収益	3,402	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益
		手 数 料	65	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	231	水道加入金
		雑 収 益	3,103	使用料賦課徴収業務受託収益 3,102 コピー代 1
2 営 業 外 収 益	128,647			
1 他会計補助金	37,100	他 会 計 補 助 金	37,100	一般会計補助金
2 長期前受金戻入	91,507	国庫補助金戻入	169	
		県補助金戻入	5,065	
		他会計補助金戻入	41,536	
		工事負担金戻入	291	
		受贈財産評価額戻入	44,446	
3 雑 収 益	40	そ の 他 雑 収 益	40	使用済み量水器売却収益 1 行政財産目的外使用料収益 9 検査費用賠償金 30
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			218,450	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 営 業 費 用	180,471				
1 原水及び浄水費	26,115	備 消 品 費	300	機械部品等	
		燃 料 費	333	自動車ガソリン代	159
				混合油代	13
				軽油代	161
		通 信 運 搬 費	770	浄水場回線専用料	
		委 託 料	6,000	自家用電気工作物保安管理業務委託料	
				浄水場計器点検業務委託料	
				浄水場運転管理業務委託料	
				浄水場消防用設備点検業務委託料	
				浄水場等整備業務委託料	
				水質検査業務委託料	
消毒設備点検業務委託料					
放射性物質検査業務委託料					
手 数 料	5	検便手数料			
賃 借 料	3	電柱共架料			
修 繕 費	1,600	施設関係修繕	1,500		
		自動車修繕	100		
動 力 費	16,502	浄水場電気料金			
薬 品 費	602	滅菌用薬品費			
2 配水及び給水費	18,427	備 消 品 費	100	機械部品等	
		燃 料 費	89	自動車ガソリン代	85
				軽油代	4
		委 託 料	7,852	自家用電気工作物保安管理業務委託料	
保安待機業務委託料					
量水器取替業務委託料					
水質検査業務委託料					
開閉栓業務委託料					

(1) (2)				水道施設台帳作成業務委託料	
				配水池等計器点検業務委託料	
				断水広報配布業務委託料	
				試掘調査業務委託料	
				漏水調査業務委託料	
		賃借料	166	配水管理設用地賃借料	144
				配水池用地賃借料	22
		修繕費	8,712	量水器取替関連修繕	692
				配水、給水設備等漏水修繕	5,000
				施設関係修繕	3,000
			自動車修繕	20	
	動力費	1,008	配水池等電気料金	216	
			増圧ポンプ場電気料金	792	
	材料費	500	修繕用材料		
3 総 係 費	13,948	給料	3,124	職員 1 人	
		手当等	1,764	期末手当	432
				勤勉手当	363
				通勤手当	51
				時間外勤務手当	910
				寒冷地手当	8
		賞与引当金繰入額	399		
		報酬	48	水道委員会委員報酬	
		法定福利費	837	共済組合納付金等	
				(長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	76		
		旅費	200		
		退職手当組合費	594	退職手当組合納付金	
		退職給付費	262		
		備用品費	72	事務所用消耗品等	
		光熱水費	270	事務所電気料金	210
				事務所ガス料金	60
		印刷製本費	264	納入通知書等	
		通信運搬費	510	後納郵便料	417
				事務所電話料	72

(1) (3)				切手代	5	
				スマートメーター通信費	16	
			委 託 料	2,420	検針業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
			手 数 料	22	振込手数料	15
					窓口収納手数料	7
			修 繕 費	200	複合機カウンター料等	150
					事務所修繕	50
			研 修 費	30	研修会、講習会参加費	
			負 担 金	2,609	新潟県水道協会負担金	3
					胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	3
					住民情報システム負担金	13
					情報ネットワーク負担金	109
					企業会計システム等負担金	2,019
				設計積算システム負担金	442	
				新発田地域耕地協議会負担金	20	
		保 険 料	210	委託検針員傷害保険料	20	
				建物総合損害共済保険料	50	
				自動車損害共済保険料	70	
				日本水道協会賠償責任保険料	70	
		食 糧 費	1	水道委員会用食糧費		
		貸倒引当金繰入額	36			
4 減価償却費	117,243	有形固定資産 減価償却費	117,243	建物	1,914	
				構築物	92,347	
				機械及び装置	22,957	
				工具器具及び備品	25	
5 資産減耗費	4,238	固定資産除却費	4,218	構築物	2,515	
				機械及び装置装置	1,703	
		たな卸資産減耗費	20			
6 その他営業費用	500	材料売却原価	500	量水器等		
2 営業外費用	16,458					
1 支払利息	4,358	企業債利息	4,152			

(2) (1)		借入金利息	176	一時借入金利息	
		リース資産支払利息	30		
	2 消費税及び地方消費税	12,100	消費税及び地方消費税	12,100	消費税及び地方消費税納付額
3 特別損失	100				
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
4 予備費	5,000				
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	
1 水道事業費用合計			202,029		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	20,200			
1 企 業 債	20,200	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	20,200	建設改良事業 10,100 辺地対策事業 10,100
2 他 会 計 補 助 金	35,646			
1 他 会 計 補 助 金	35,646	他 会 計 補 助 金	35,646	一般会計補助金
1 資 本 的 収 入 合 計			55,846	



## 支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建設改良費	26,998			
1 施設整備費	26,867	給 料	3,390	
		手 当 等	1,015	期末手当 492 勤勉手当 414 通勤手当 51 時間外勤務手当 50 寒冷地手当 8
		賞与引当金繰入額	454	
		法 定 福 利 費	1,078	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金 等 繰 入 額	86	
		退 職 手 当 組 合 費	644	退職手当組合納付金
		委 託 料	8,800	新大合宿所前増圧ポンプ場更新詳細設計業務委託料
		工 事 請 負 費	11,400	配水管布設替工事(下赤谷) 鼓岡浄水場コンデンサ取替工事
2 営業設備費	131	営 業 設 備 費	60	
		リ ー ス 債 務 支 払 額	71	
2 企業債償還金	60,856			
1 企業債償還金	60,856	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債 償 還 金	59,926	企業債償還元金(定期償還分)
		そ の 他 の 企 業 債 償 還 金	930	企業債償還元金(定期償還分)
3 他会計借入金償還金	21,305			
1 他会計借入金償還金	21,305	建設改良費等の財 源に充てるための 他 会 計 借 入 金 償 還 金	21,305	
1 資本的支出合計			109,159	

# 令和7年度胎内市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,729
	減価償却費	117,243
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
	引当金の増減額 (△は減少)	262
	長期前受金戻入額	△ 91,507
	支払利息	4,358
	固定資産除却費	4,218
	未収金の増減額 (△は増加)	1,710
	未払金の増減額 (△は減少)	682
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	798
	小計	64,514
	利息の支払額	△ 4,358
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,156
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 24,884
	一般会計からの補助金による収入	33,446
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,562
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,926
	その他の企業債の償還による支出	△ 930
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,961
	資金増加額 (又は減少額)	6,757
	資金期首残高	54,492
	資金期末残高	61,249

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2( )		6,514	3,632	10,146	2,077	12,223
前 年 度		1( )		6,904	4,405	11,309	2,687	13,996
比 較		1( )		△ 390	△ 773	△ 1,163	△ 610	△ 1,773

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,554				102		
	前 年 度	2,888		360		71		
	比 較	△ 334		△ 360		31		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	960				16	3,632		
前 年 度	960				126	4,405		
比 較					△ 110	△ 773		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2( )		6,514	3,632	10,146	2,077	12,223
前 年 度		1( )		6,904	4,405	11,309	2,687	13,996
比 較		1( )		△ 390	△ 773	△ 1,163	△ 610	△ 1,773

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,554				102		
	前 年 度	2,888		360		71		
	比 較	△ 334		△ 360		31		
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	960				16	3,632		
前 年 度	960				126	4,405		
比 較					△ 110	△ 773		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( )						
前 年 度		( )						
比 較		( )						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 390	給与改定に伴う増減分	375	令和6年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う増加分	131		
		その他の増減分	△ 896	配置転換による増 281 人事異動等による減 △1,177	他会計から異動 1人
手 当	△ 773	制度改正に伴う増減分	216	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の増減分	△ 989	配置転換による増 4 人事異動等による減 △993	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,300	
	平均給与月額 (円)	294,649	
	平均年齢 (歳)	32.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,850	
	平均給与月額 (円)	353,432	
	平均年齢 (歳)	42.5	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級	( )	( )			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	3級	1 ( )	50.0 ( )	3級	( )	( )
	2級	1 ( )	50.0 ( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和6年 1月1日現在	6級	( )	( )			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	3級	2 ( )	100.0 ( )	3級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	

※ ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年 を減じた年齢以上で自己都合以外の理由に より退職した場合は、60歳と退職年齢の差 1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和7年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,805		
減価償却累計額	<u>△ 12,376</u>	43,429	
ハ 構 築 物	1,850,901		
減価償却累計額	<u>△ 537,320</u>	1,313,581	
ニ 機 械 及 び 装 置	215,607		
減価償却累計額	<u>△ 134,539</u>	81,068	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 99</u>	147	
ト リ ー ス 資 産		2,724	
チ 建 設 仮 勘 定		8,000	
有形固定資産合計		<u>1,452,482</u>	
固定資産合計			<u>1,452,482</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		61,249	
(2) 未 収 金		14,896	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 230</u>	14,666
(3) 貯 蔵 品		<u>2,107</u>	
流動資産合計			<u>78,022</u>
資 産 合 計			<u><u>1,530,504</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	322,141		
ロ その他の企業債	920		
企業債合計		323,061	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	191,745		
他会計借入金合計		191,745	
(3) リース債務		2,323	
(4) 引当金		3,144	
固定負債合計			520,273
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,973		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		51,903	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) リース債務		340	
(4) 未払金		6,766	
(5) 引当金		1,015	
流動負債合計			81,329
5 繰延収益			
長期前受金		1,102,441	
長期前受金収益化累計額		△ 512,927	
繰延収益合計			589,514
負債合計			1,191,116



資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金		245,951
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,370	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,370</u>	2,370
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	9,728	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,339	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>91,067</u>	91,067
剰 余 金 合 計		<u>93,437</u>
資 本 合 計		<u>339,388</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>1,530,504</u></u>

# 令和6年度胎内市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	80,909		
(2) その他の営業収益	3,622	84,531	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	24,693		
(2) 配水及び給水費	19,137		
(3) 総係費	12,815		
(4) 減価償却費	117,356		
(5) 資産減耗費	80	174,081	
		<hr/>	
営業損失			89,550
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	17,874		
(2) 長期前受金戻入	89,741		
(3) 雑収益	60	107,675	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,204		
(2) 雑支出	1,299	6,503	101,172
		<hr/>	<hr/>
経常利益			11,622
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	△ 100
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			11,522
前年度繰越利益剰余金			19,380
その他未処分利益剰余金変動額			30,145
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			61,047
			<hr/> <hr/>

# 令和6年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,805		
減価償却累計額	<u>△ 10,462</u>	45,343	
ハ 構 築 物	1,836,128		
減価償却累計額	<u>△ 444,973</u>	1,391,155	
ニ 機 械 及 び 装 置	217,250		
減価償却累計額	<u>△ 111,582</u>	105,668	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 74</u>	172	
有形固定資産合計		<u>1,545,871</u>	
固定資産合計			<u>1,545,871</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		54,492	
(2) 未 収 金		16,606	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 209</u>	16,397
(3) 貯 蔵 品			2,905
流動資産合計			<u>73,794</u>
資 産 合 計			<u><u>1,619,665</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,914		
ロ その他の企業債	1,850		
企業債合計		354,764	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	213,050		
他会計借入金合計		213,050	
(3) 引当金		2,620	
固定負債合計			570,434
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,926		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		60,856	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) 未払金		5,822	
(4) 引当金		1,015	
流動負債合計			88,998
5 繰延収益			
長期前受金		1,068,994	
長期前受金収益化累計額		△ 421,419	
繰延収益合計			647,575
負債合計			1,307,007

資本の部

6 資本金			215,806
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	33,435		
ロ 当年度未処分利益剰余金	61,047		
利益剰余金合計		94,482	
剰余金合計			96,852
資本合計			312,658
負債資本合計			1,619,665